

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,531	11,318	17,606
経常利益 (百万円)	902	233	1,184
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	522	148	765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	377	150	642
純資産額 (百万円)	12,016	11,464	12,040
総資産額 (百万円)	15,774	15,080	15,933
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.84	6.41	32.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.80	-	32.02
自己資本比率 (%)	76.2	76.0	75.6

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.68	2.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」と持続性を重視した「ESG経営」のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

- a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき、持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”
- b. 売上高270億円、営業利益32億円の過去最高業績

を目指しています。

とりわけ、米中貿易摩擦などにより業績悪化局面である2019年度は、成長軌道に乗せなおす重要な転換点づくりに取組中です。

そのような中、第3四半期累計期間(4月～12月)の連結業績は低調が継続し、売上高113億18百万円(前年同期比16.4%減)、営業利益2億8百万円(同76.6%減)、経常利益2億33百万円(同74.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円(同71.6%減)と大幅な減収減益となりましたが、分野別には変化が見られ、転換点が見え始めた第3四半期(10月～12月)となりました。

具体的には、5Gインフラの整備により光コネクタ需要が旺盛であるだけでなく、5GがSociety5.0、即ち繋がる社会への進化のトリガーとなっています。当社においても、繋ぐ役目を果たすコネクタと情報システムで、全方位で市場の開発に取り組んでおり、成果が出始めました。また、世界的に新車販売が低調な車載分野は想定外の需要減・減販に見舞われていますが、CASE/自動運転の潮流に変化はありませんので、順調に進捗中の製販技での中期戦略の完遂に注力します。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

米中貿易摩擦に主要カーメーカの減産が重なったことにより、セグメント売上高は91億77百万円(前年同期比19.6%減)、セグメント利益は68百万円(同91.0%減)となりました。

(情報システム)

AI、セキュリティ及びクラウド技術を生かした高付加価値案件の受注増加により、セグメント売上高は22億16百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は1億40百万円(同3.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は150億80百万円で、前期末比8億52百万円減少しました。これは主に現預金及び売上債権の減少によるものです。

(負債)

負債は36億15百万円で、前期末比2億76百万円減少しました。これは主に賞与引当金の減少や事業構造改革引当金の取り崩しによるものです。

(純資産)

純資産は114億64百万円で、前期末比5億75百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少や自己株式の取得によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は4億92百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,200	25,006,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	25,006,200	25,006,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	25,006,200	-	1,501	-	1,508

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,984,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,015,000	230,150	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	25,006,200	-	-
総株主の議決権	-	230,150	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番地11号 大崎MTビル	1,984,300	-	1,984,300	7.94
計	-	1,984,300	-	1,984,300	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,958	5,202
受取手形及び売掛金	3,171	2,856
電子記録債権	642	665
商品及び製品	752	1,034
仕掛品	297	354
原材料及び貯蔵品	714	666
その他	570	509
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,105	11,288
固定資産		
有形固定資産	2,153	2,458
無形固定資産	513	459
投資その他の資産		
繰延税金資産	357	350
その他	807	525
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,160	873
固定資産合計	3,828	3,791
資産合計	15,933	15,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	934
電子記録債務	526	584
短期借入金	151	54
1年内返済予定の長期借入金	106	106
リース債務	80	81
未払金	407	421
未払法人税等	57	30
賞与引当金	356	207
役員賞与引当金	45	29
営業外電子記録債務	101	25
事業構造改革引当金	131	69
その他	259	287
流動負債合計	3,071	2,833
固定負債		
長期借入金	304	294
リース債務	55	87
退職給付に係る負債	389	379
事業構造改革引当金	41	-
その他	30	20
固定負債合計	820	782
負債合計	3,892	3,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,534	1,538
利益剰余金	9,530	9,208
自己株式	490	750
株主資本合計	12,075	11,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	11
為替換算調整勘定	36	45
その他の包括利益累計額合計	36	34
新株予約権	1	1
純資産合計	12,040	11,464
負債純資産合計	15,933	15,080

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,531	11,318
売上原価	10,531	9,137
売上総利益	2,999	2,181
販売費及び一般管理費	2,108	1,973
営業利益	890	208
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	5
為替差益	-	9
その他	40	25
営業外収益合計	47	41
営業外費用		
支払利息	9	11
為替差損	20	-
その他	4	4
営業外費用合計	35	15
経常利益	902	233
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	173	17
特別利益合計	173	18
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	1
事業構造改革費用	255	-
訴訟関連損失	-	30
特別損失合計	256	31
税金等調整前四半期純利益	820	220
法人税等	297	72
四半期純利益	522	148
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	522	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	11
為替換算調整勘定	7	9
その他の包括利益合計	144	2
四半期包括利益	377	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	150

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	18百万円	24百万円
電子記録債権	10百万円	16百万円
電子記録債務	260百万円	201百万円
営業外電子記録債務	12百万円	38百万円
計	302百万円	281百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

訴訟関連損失

当第3四半期連結累計期間に当社の連結子会社である(株)HTKエンジニアリングに対する損害賠償訴訟において発生した和解金及び弁護士費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	307百万円	375百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	430	18.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	470	20.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式532,600株の取得を行い、株式報酬として34,600株の処分を行いました。結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が260百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が750百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,395	2,135	13,531	-	13,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	60	82	82	-
計	11,417	2,196	13,613	82	13,531
セグメント利益	754	136	890	-	890

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,156	2,162	11,318	-	11,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	53	75	75	-
計	9,177	2,216	11,394	75	11,318
セグメント利益	68	140	208	-	208

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円84銭	6円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	522	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	522	148
普通株式の期中平均株式数(株)	23,923,402	23,134,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円80銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,605	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	千	里
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	崎	信	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。